

世界のあらゆる場所で、環境・社会・経済のバランスが問われています。

持続可能な社会づくり、サステナビリティは、いま、すべての企業に求められるテーマです。日本の企業の約 99.7%を占める中小企業。しかし、環境や社会課題への取り組みを十分に進められている企業は、わずか 2 割ほど。人手や時間の不足、専門知識への不安がその壁になっています。けれど、地域の経済と雇用を支えているのも、こうした中小企業。だからこそ、地域から変わるサステナビリティが、日本全体を動かす力になるのです。

群馬県から、地域の企業とともにサステナブルな未来を描く新しい動きが始まりました。NTT DX パートナーを中心に、産業・行政・金融が手を取り合い、地域企業を起点とした「産官金・サステナビリティモデル」を構築。その中心となったのが、群馬県を代表する建設会社・冬木工業です。

冬木工業と NTT 東日本グループは、企業の持続的成長と ESG の両立を図ることを目的に、2023 年に「SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）推進協定」を締結しました。

この協定のもと、NTT DX パートナーの支援を受けながら、冬木工業はサステナビリティ推進を本格的に進めてきました。

自社のサステナビリティビジョンを策定し、工場への太陽光発電の導入や、自社の排出量の算定に取り組むことで、まずは自社が実践する企業として一步を踏み出しました。

「環境対応はやらなきゃいけないと思っていても、正直、現場の負担は大きいです。それでも地域の企業として、自分たちが先に踏み出さなければ何も変わらないという思いで、覚悟を決めました。」

この取り組みを自社だけにとどめず、地域のパートナーにも広げていくため、NTT データが開発した GHG 可視化ツール「C-Turtle」を冬木工業の取引先企業にも無償で提供。コストのハードルを取り除き、取引先と共にサステナビリティに取り組む体制を築いてきました。

「中小企業が GHG 算定に取り組むのは簡単ではありません。しかし、データをお互いに持ち合うことで、自社だけでは見えなかった改善点や、取引全体の効率化につながるなど、環境対応というだけでなく、ビジネス的なメリットにもつながります。」

現在では、35 社の協力企業がこの仕組みに参加。勉強会や個別フォローを通じて、一社一社が

自社の取り組みを理解し、実践へとつなげています。

こうした取り組みをさらに広げるため、群馬県庁とも協力し、企業や県民がサステナビリティを自分ごととして考える機会づくりを進めています。

「群馬エリアで培ってきたお客さまとの関係を活かしながら、企業や自治体、地域の方々と一緒に支援の輪を広げていきたいと考えています。」

このSX協定から生まれた共創の輪は、いま地域全体へと広がっています。

企業の規模や業種を問わず、自社の環境負荷や取り組み状況を把握し、改善へとつなげることが可能になりました。

データを共有し合い、学び合うことで、協力会社同士が支え合う関係が生まれています。

「自分たちもやってみよう」そんな前向きな声が地域に広がり、サステナビリティへの意識が着実に根づいています。

この取り組みは、単に排出量を見える化するだけではありません。実際の削減へとつなげ、お互いに支え合いながら成果を分かち合う、そんな前向きなつながりを生み出す取り組みです。今後は、群馬県内のあらゆるステークホルダーと連携し、サステナビリティを起点に、中小企業の経営力を強化する取り組みを広げていきます。

冬木工業で生まれた知見を、他地域や他業種へ。地域発の実践モデルとして、全国へと広げていきます。

「冬木工業さんの支援を通して、NTTグループらしいオンリーワンのサステナビリティ推進を日本中に届けていきたいと思っています。」

私たちNTT東日本グループは、地域のソーシャルイノベーションパートナーとして、お客さまと共にサステナブルな社会の実現を目指します。